

待機児童解消に向けた取組について

目 標

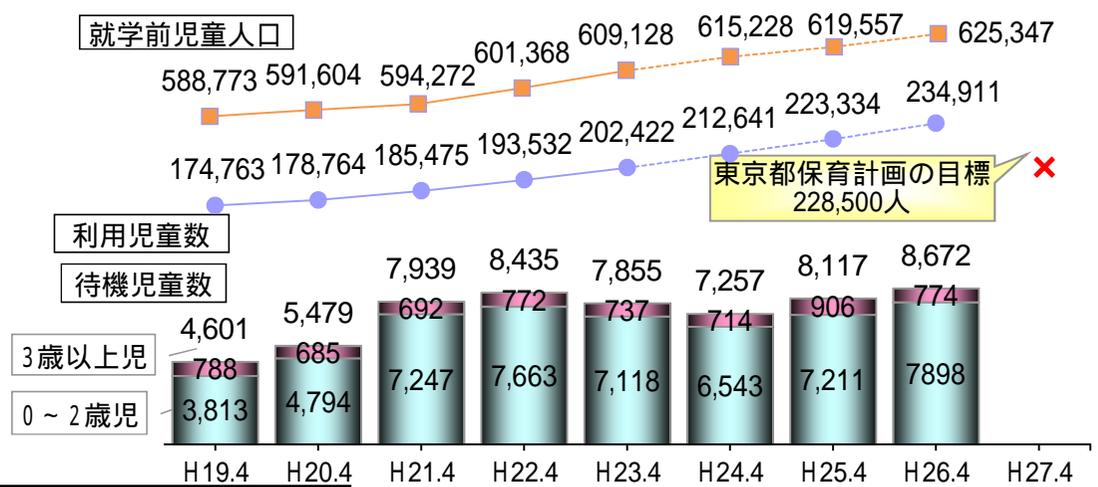
次世代育成支援東京都行動計画(平成22～26年度)
 保育サービス利用児童数を35,000人増 潜在需要44%
 (H22.4現在193,532人 + 35,000人 = 整備目標228,500人)

現 状

保育所等の整備により、保育サービス利用児童数は3年連続で毎年1万人以上増加
 一方、待機児童数は2年連続で増加

<背景>
 人口流入による就学前児童人口の増加
 女性の社会進出による保育ニーズの増大
 (共働き世帯の割合 H19年度 46.1% H24年度 53.8%)

<待機児童数・保育サービス利用児童数・就学前児童人口推移(各年4月1日現在)>
 (単位:人)



これまでの取組

<平成26年度保育関係事業予算 792億円>

保育所等の整備促進
 整備費の負担軽減 5,000百万円
 (事業者負担1/8 1/16、区市町村負担1/8 1/16)
 多様な主体による設置促進 11,041百万円
 国基金の対象となっていない、株式会社等の実施する
 保育所の新設等整備費も、都独自に支援
 定期借地権一時金補助の負担軽減 217百万円
 (区市町村負担割合1/2 1/4)
 認証保育所の設置促進 3,117百万円
 大都市の多様な保育ニーズに対応した認証保育所制
 度を積極的に推進

保育士の確保・育成策の拡充
 保育人材確保事業 124百万円
 保育士就職支援研修、就職相談会、定着支援等の取組
 保育士資格取得支援 435百万円
 保育所等に勤務する保育従事者の資格取得を支援
 処遇改善補助 3,298百万円
 ・国基金により、認可保育所の保育従事職員の処遇改善
 ・都独自に、認証保育所等の保育従事職員の処遇改善

待機児童解消に向けたスケジュール



【目標】長期ビジョン中間報告
 平成29年度までに待機児童を解消
 ・平成29年度までに保育サービス利用児童数
 約4万人増(保育サービス利用率を44%で算出)

【施策の充実・強化】
 都有地貸付の減額率・保証金の見直し

<平成26年度9月補正予算案 31億円>
 国有地や民有地を借り受けて、保育所整備を
 行う場合に借地料を補助 12百万円
 定期借地権一時金補助の拡充
 (国有地への対象拡大) 138百万円
 保育所整備の加速化(規模増への対応)
 2,732百万円
 認証保育所の定員増に伴う改修への支援
 88百万円
 賃貸物件による認可保育所の賃借料補助
 の拡充 103百万円

支 区 東
 援 市 京
 の 町 都
 在 村 子
 り に 供
 方 よ り
 や る
 目 ニ
 標 ー
 値 ブ
 を ズ
 精 調
 査
 査 等
 を
 踏
 ま
 え、

【目標】長期ビジョン
 平成29年度までに待機児童を解消
 平成29年度までに増やすべき保育
 サービス利用児童を設定
 (潜在需要を含む新たな需要予測)
 保育人材確保についても計画
 3年間の工程表を発表

【方向性】
 多様な保育サービスの一層の拡充
 保育人材の確保・保育の質の向上
 ・就職相談体制の整備
 ・研修実施 等

子 供
 ・ 子
 育
 て
 支
 援
 事
 業
 支
 援
 計
 画
 策
 定